

夕張市立学校情報機器の 整備（更新）に関する計画

1. 端末整備（更新）計画
2. 公立学校ネットワーク整備計画
3. 校務DX計画
4. 児童生徒1人1台端末の利活用に係る計画

令和7年3月
夕張市教育委員会

1. 端末整備(更新)計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
①児童生徒数	214	214	207	182	178
②予備機を含む 整備上限台数	246	246	238	209	204
③整備台数(予備機除く)	0	254	0	0	0
④③のうち 基金事業によるもの	0	214	0	0	0
⑤累積更新率	0%	100%	100%	100%	100%
⑥予備機整備台数	0	28	0	0	0
⑦⑥のうち 基金事業によるもの	0	28	0	0	0
⑧予備機整備率	0%	11%	0%	0%	0%

【端末の整備・更新計画の考え方】

令和2年度に市内小中学校へ整備した320台の端末について、経年による劣化の増加や令和6年度末で法定耐用年数の5年が経過することから、令和7年度に児童生徒用として214台、予備機として28台、教師用として40台(教師用は基金事業対象外)の合計282台を更新する。

更新した端末は令和8年度より供用開始予定とする。

【更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について】

令和2年度に整備した320台について、使用可能な端末は教職員の予備端末、学習支援員等の業務端末、オンラインで授業配信を行う際の補助端末としての活用など、市内小中学校の要望を確認しながら再使用を図る。

故障等により再使用不可能な端末は小型家電リサイクル法の認定事業者(又は製造メーカー)へ再使用・再資源化を委託する。

○処分方法及び予定台数

- ・使用済端末を公共施設や福祉施設など地域で再利用 : 0台
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者へ再使用・再資源化を委託:160台
- ・資源有効利用促進法の製造事業者へ再使用・再資源化を委託: 0台
- ・その他(教育関連事業等で再利用) :160台

○端末のデータの消去方法

- ・自治体職員が行う、または端末保守管理業者へ委託する

○スケジュール(予定)

- ・令和7年3月 共同調達に係る事業者決定
- ・令和7年度中 新規購入端末納品
- ・令和8年4月 新規購入端末の供用開始
- ・令和8年5月 使用済端末のデータ消去
- ・令和8年6月 使用可能端末の再利用開始、使用不可能端末の再使用・再資源化を依頼

2. 公立学校ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

令和3年度より、小中学校に1Gbpsベストエフォート型の光回線を導入している。「校内通信ネットワーク環境整備等に関する調査」（文部科学省・令和5年11月実施）に基づき、令和6年7月に調査した結果「学校規模ごとの当面の推奨帯域」（文部科学省・令和6年4月）を超える学校数は1校であり、総学校数（2校）に占める割合は、50％である。

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

本市においては、令和6年11月にネットワークアセスメントを業者に委託し実施した。その結果、「学校規模ごとの当面の推奨帯域」に満たない箇所について、「ネットワーク機器のデータ転送速度対応規格がネックとなっていること」が課題と推定された。

上記のとおりネットワークアセスメントにより課題が特定されたため、今後の解決方法として現行のネットワーク機器（アクセスポイント、ルータ、ハブ等）の更新を行い、有線ネットワークと無線ネットワーク両方の速度向上をはかる。

具体的には有線ネットワーク規格をマルチギガ（2.5GBASE-T）にアップグレードし、無線ネットワーク規格を第6世代の wi-fi である「wi-fi6」に対応した機器へ更新する。

■実施スケジュール

令和7年3月～ネットワークアセスメント結果を踏まえた小学校ネットワーク機器更新

令和7年度中～ネットワークアセスメント結果を踏まえた中学校ネットワーク機器更新

3. 校務 DX 計画

1. 校務 DX の変遷

夕張市は、教職員の業務効率化・省力化を目的に校務の DX 化を進めてきた。

(詳細は以下の表を参照)

年度	
H29	ゆうばり小学校ネットワーク機器整備
H30	夕張中学校ネットワーク機器整備
R 元	校務用デスクトップパソコン整備
R2	1 人 1 台端末の運用開始 校務支援システム「C4th」の導入
R3	小中学校インターネット回線を従来の 200Mbps から 1Gbps へ整備
R4	端末にフィルタリングソフト「i-Filter」導入
R5	クラウドツール「Google work space」の導入 学習 e ポータル「まなびポケット」の導入
R6	ICT 支援員任用開始 「ラインズ e ライブラリアドバンス(AIドリル)」の導入 ネットワークアセスメントの実施による課題特定 ゆうばり小学校ネットワーク機器更新
R7(予定)	夕張中学校ネットワーク機器更新 校務用ノートパソコン整備 授業支援クラウド「ロイロノート・スクール」導入

2. 校務 DX の今後の計画について

上記のとおり校務の DX 化を推し進めてきたが、今後の取り組みは以下のように定めることとする。

なお、本計画は「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえたものとしている。

(1) ゼロトラスト環境の構築

「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」等により文部科学省より示された方向性に従い、ゼロトラスト環境の整備を検討していく。環境構築にはハード・ソフト両面で多額の費用を要することから、段階的な整備となる。

令和7年度は校務用パソコンの更新を行い、従来のデスクトップ型から、ノート型へ変更し、ロケーションフリーによる校務処理の実現を目指していく。

(2) 校務支援システムのクラウド化

現在、校務支援システムはオンプレミス型(各校のサーバ上)で運用しており、教務系・保健系・学籍関係・学校事務系など幅広い業務で利活用している。現在の校務支援システム「C4th」が令和8年度よりクラウド対応可能となることから、先行して導入する自治体の動向を調査しながら、校務支援システムのクラウド化について、検討していく。

(3) 教育ダッシュボードの導入

校務系データ(成績、出席等)と学習系データ(端末利用状況等)両方のデータを統合的に可視化し、負担を軽減しながらきめ細やかな指導を実現することを目的に、教育ダッシュボードの有用性及び費用対効果を調査し、令和8年度以降のシステム導入に向けて検討を行う。

(4) AI 学習ドリル、クラウドツールの活用

令和6年度より活用しているアプリ「ラインズ e ライブラリアドバンス」は AI 型ドリルであり、データ蓄積により児童生徒の端末持ち帰り時の効率的な学習に役立っており、教職員の宿題作成の省力化に寄与している。

令和7年度からは授業支援クラウド「ロイロノート・スクール」の導入を決定しており、クラウドを活用した授業展開やデータ保存により校務の効率化を図る。また、教育委員会から学校への文書配布においても現在のメール、郵送による送付からクラウドツールを活用した送付へデジタル化を実践していく。

(5) FAX、押印等の制度・慣例の見直し

各学校～市教委間において、現在押印を求めている書類は各種補助金申請に係るものが主であるが、変更可能なものについては、内部規定を改定する等の対応により、随時不要となるように取り組んでいく。

各学校～外部(保護者、事業者)間において、押印が必要となる書類がある場合に FAX を利用している。市教委から関係各所へ押印不要となるよう、文書の配布等により随時働きかけていく。

4. 児童生徒1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

学習指導要領及び中央教育審議会答申「「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての児童たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」を実現するため、学習支援ソフトウェアを活用し、児童生徒の特性や学習理解度に応じた学習機会の提供や、児童生徒自身が最適な学習を調整するための支援を行い、「個別最適な学び」の実現を目指す。

また、クラウドツールや授業支援ツールを活用し、他者との協働作業を通じて、必要な資質・能力を育成する「協働的な学び」の実現を目指す。

児童生徒の個性を生かしながら社会性を育む教育を充実させ、本市の教育の目指す姿である「他者と協働しながら学びに向かい、最後までやり遂げ、多様性を尊重し、新たな価値を創造する子どもたち」の育成を目指す。

2. GIGA第1期の総括

令和2年度に1人1台端末の運用を開始し、令和3年度に小中学校へ端末運用に耐えられる高速（1Gbps）インターネット回線を整備した。令和4年度にフィルタリングソフトを導入し、1人1台端末の家庭への持ち帰り時におけるセキュリティの確保や端末の利活用状況の把握が容易となった。令和5年度から汎用クラウドツール「Google work space」を構築した。それにより教職員、児童生徒に個別アカウントを付与し教職員の個人メールアドレスとしての利用を可能とし、グーグルクラスルームの体系的学習機能は効率的な授業展開を可能とした。また、令和2年度以降、端末のトラブルについては保守委託業者へ対応を依頼していたが、学校現場でのトラブルや疑問に迅速に対応する必要性を感じたため、小中学校へ常駐するICT支援員の採用活動を行った。

GIGAスクール構想実現に向けたこれらの整備、取り組みにより端末の利用が教職員の負担軽減、児童生徒の個別最適な学びの実現に寄与していると認識している。

GIGA第1期を通して新たに見えてきた課題として、既に実施している端末持ち帰り時のルールの厳格化、インターネット環境の無い家庭への対応検討等が挙げられる。いずれも小中学校と協力し課題把握、改善に努めていく。

3. 1人1台端末の利活用方策

上記1、及び2を踏まえて、「教育DXに係る当面のKPI」における「1人1台端末の積極的活用に向けた目標」、「個別最適・共同的な学びの充実にに向けた目標」及び「学びの保障に向けた目標」を念頭に置き、以下の方策を講じる。

なお、端末利活用の前提として、令和7年度に予備機を含めた学習用端末242台の更新を行い、引き続き児童生徒向けの1人1台端末環境を維持する。

(1) 1人1台端末の積極的活用

GIGA第2期ではGIGA第1期を通して見つかったICT関係の課題に対して、解決しつつも教職員と児童生徒が日常的に端末を利活用できる環境を整備する。その方法として、ICT支援員による教職員研修を実施し、教職員が1人1台端末を活用することによるメリットを共有、最大限享受することができるよう促す。また、効果的な活用については小中学校間での情報共有を図っていく。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実

既に導入済の汎用クラウドツール(Google work space)、令和7年度導入予定の学習支援ツール(ロイロノート・スクール)の両方を活用し、児童生徒が「自分で調べる場面」「自分の考えをまとめ、発表・表現する場面」「児童生徒同士や教員とやりとりする場面」において、積極的に1人1台端末を活用できるような環境づくりを行っていく。さらに児童生徒の個性に応じた学びを進めるために、児童生徒が自分の特性や学習の理解度に応じて、課題に取り組める環境を構築していく。その第一歩として令和7年度から、リーディングDX指定校等の先進的な取組について市教委より紹介し、各学校において研究が深まるように努める。

(3) 学びの保障

令和5年度より市の施策として構築した算数・数学の家庭学習システム「ゆうばりサポートオンライン塾」、令和6年度にAIドリルが搭載された「ラインズ e ライブラリアドバンス」、WEB 会議システム「Zoom プロライセンス」、これらのソフトウェアと1人1台端末を組み合わせることで活用することにより、学びの幅を広げ、さまざまな状況の児童生徒に学習機会を確保していく。また、不登校児童生徒や特別な支援を要する児童生徒等に対し、実態に応じて端末を活用した健康観察・教育相談システムの導入を検討する。